



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本製粉株式会社
コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長 (氏名) 満生 潔

TEL 03-3511-5307

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	237,491	0.5	9,045	3.1	10,434	1.7	7,150	0.7
28年3月期第3四半期	236,414	5.0	8,777	41.0	10,265	39.3	7,101	33.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 11,665百万円 (59.0%) 28年3月期第3四半期 7,337百万円 (△25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	89.17	89.03
28年3月期第3四半期	86.85	86.75

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	250,145	144,121	56.0
28年3月期	247,919	135,743	52.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 140,052百万円 28年3月期 130,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成29年3月期の1株当たり第2四半期末配当は14円00銭、1株当たり年間配当金合計は28円00銭であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.7	11,500	3.7	13,000	2.6	8,500	3.4	105.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。なお、当該株式併合前に換算した1株当たり当期純利益は50円41銭であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	82,524,009 株	28年3月期	82,524,009 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,252,310 株	28年3月期	2,145,070 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	80,192,553 株	28年3月期3Q	81,772,924 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用環境に支えられ、引き続き緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速に加え、英国EU離脱問題や米国大統領選挙の結果を受け、国際的に先行き不透明な状況が続いており、依然として国内景気の本格的な回復には至っていません。

食品業界においては、食の安全性について注目が集まる一方で、国内景気動向の影響を受け、外食・中食市場を中心に消費者の節約志向が強まっています。

このような事業環境において、多様な状況の変化へ柔軟かつスピーディに対処するため、当社グループは従来の基本施策を踏襲し、コスト削減と販売の拡大を軸に、グループ全体の事業基盤の強化に取り組んでおります。

昨年4月には、当社グループのニップドーナツホールディングス株式会社がドーナツショップ等を展開する大和フーズ株式会社の全株式を取得したことにより、大和フーズ株式会社が当社の連結子会社となりました。また、昨年11月1日には当社グループの連結子会社である東福製粉株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となりました。これらにより、グループ一体経営による経営資源の最適な配分を可能にするとともに、さらなる連携強化と経営効率化を図ることで、事業シナジーを一層高めてまいります。

研究・開発の分野においても、農研機構との共同研究による、小麦のでんぷん改変によりパンの硬化を抑制する研究や、日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」の共同開発、国内製造によるプレミアムパスタ「REGALO (レガロ)」の開発など、当社グループとして、未来に向けた研究・開発を進めております。

なお、昨年9月に取得金額9億2千2百万円、取得総数122万3千株の自己株式を取得しております。また、昨年10月1日には当社普通株式2株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,374億9千1百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は90億4千5百万円（同103.1%）、経常利益は104億3千4百万円（同101.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億5千万円（同100.7%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で、7.1%引き下げられたことに伴い、当社は製品価格の改定を実施しました。

当社グループにおいては、品質管理の強化に努めるとともに、市場ニーズを的確に把握することにより、価値ある商品の提案、各種情報提供などといった提案営業を通じて、お客様とのパートナーシップの強化に取り組んでおります。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催などの営業活動を展開しました。その結果、小麦粉の販売数量は前年同期を上回ったものの、価格改定の影響により売上高は前年同期を下回りました。

副製品のふすまについては、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年10月から5銘柄平均（税込価格）で7.9%引き下げられたことを受け、当社は本年1月に業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は744億8千8百万円（前年同期比94.8%）、営業利益は31億9百万円（同95.6%）となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開し、多様なニーズに対応する開発・技術力強化に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用加工食品では、店頭での売場提案などの営業活動を積極的に推進しました。個食レトルトパスタソースにホテルニューグランド監修の新ブランド「伝統のホテル秘蔵のレシピ」シリーズを展開したほか、おかず調味料に新たなブランド「ほめDELI」シリーズを加え、手軽で付加価値の高い商品の訴求を図りました。アマニ関連食品では、使いやすい個包装タイプの商品として、オメガ3脂肪酸(α-リノレン酸)を機能性関与成分とした機能性表示食品「アマニオイル」などを昨年12月に発売しました。しかしながら、販売数量が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。

家庭用冷凍食品では、「プレミアムなおこづかいキャンペーン」をはじめとするキャンペーンを実施するとともに、個食冷凍パスタ「オーマイ プレミアム」やトレー入り米飯「いまどきごはん」シリーズ、主食と主菜が一度に食べられる「よくばりプレート」シリーズのラインアップの充実を図りました。また、大盛り「オーマイ Big」シリーズを全面リニューアルし、販売は好調に推移しました。これらの結果、売上高が前年同期を上回りました。

また、中食関連食品の売上高は、前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,375億8千8百万円(前年同期比102.6%)、営業利益は53億円(同102.1%)となりました。

③その他事業

エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回りましたが、ペットケア事業の売上高は販売数量の増加により、前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は254億1千3百万円(前年同期比107.3%)、営業利益は6億3千5百万円(同204.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ22億2千5百万円増加し、2,501億4千5百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が47億9百万円、投資有価証券が62億2千万円増加したことと、現金及び預金が71億4千7百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61億5千2百万円減少し、1,060億2千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が51億9百万円、短期借入金が63億8千8百万円減少したことと、その他流動負債が57億8千万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ83億7千8百万円増加し、1,441億2千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が47億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が43億8千1百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	320,000	11,100	12,500	8,100	100.82
今回修正予想 (B)	320,000	11,500	13,000	8,500	105.99
増減額 (B-A)	—	400	500	400	—
増減率 (%)	—	3.6	4.0	4.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	311,628	11,093	12,666	8,222	100.99

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,432	15,285
受取手形及び売掛金	41,775	46,484
商品及び製品	14,955	13,549
仕掛品	42	219
原材料及び貯蔵品	18,029	13,887
その他	4,003	3,645
貸倒引当金	△221	△166
流動資産合計	101,017	92,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,907	32,595
機械装置及び運搬具(純額)	17,319	16,941
土地	34,239	36,301
建設仮勘定	3,035	498
その他(純額)	1,739	1,858
有形固定資産合計	85,242	88,195
無形固定資産		
のれん	181	697
その他	651	634
無形固定資産合計	833	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	55,370	61,591
その他	5,768	6,443
貸倒引当金	△313	△323
投資その他の資産合計	60,826	67,711
固定資産合計	146,902	157,239
資産合計	247,919	250,145

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,976	22,867
短期借入金	24,685	18,296
未払法人税等	2,770	838
賞与引当金	528	316
その他	15,680	21,460
流動負債合計	71,641	63,779
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,387	11,282
退職給付に係る負債	5,972	5,715
役員退職慰労引当金	930	884
その他	12,243	14,361
固定負債合計	40,534	42,243
負債合計	112,176	106,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,669	11,453
利益剰余金	91,834	96,578
自己株式	△2,354	△2,668
株主資本合計	112,389	117,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,915	24,297
繰延ヘッジ損益	△38	69
為替換算調整勘定	608	△168
退職給付に係る調整累計額	△2,293	△1,748
その他の包括利益累計額合計	18,192	22,448
新株予約権	117	149
非支配株主持分	5,043	3,919
純資産合計	135,743	144,121
負債純資産合計	247,919	250,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	236,414	237,491
売上原価	174,892	172,258
売上総利益	61,521	65,233
販売費及び一般管理費	52,744	56,187
営業利益	8,777	9,045
営業外収益		
受取利息	55	60
受取配当金	1,233	1,160
持分法による投資利益	150	279
その他	472	488
営業外収益合計	1,912	1,988
営業外費用		
支払利息	284	223
為替差損	—	166
その他	139	209
営業外費用合計	423	599
経常利益	10,265	10,434
特別利益		
固定資産売却益	28	0
投資有価証券売却益	329	383
特別利益合計	358	384
特別損失		
固定資産除売却損	135	119
事業構造改善費用	309	—
建物解体費用	—	74
本社移転関連費用	—	285
その他	12	38
特別損失合計	457	517
税金等調整前四半期純利益	10,166	10,301
法人税、住民税及び事業税	2,798	2,568
法人税等調整額	131	334
法人税等合計	2,929	2,902
四半期純利益	7,237	7,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,101	7,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	7,237	7,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	4,393
繰延ヘッジ損益	△1	107
為替換算調整勘定	△392	△763
退職給付に係る調整額	218	544
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△16
その他の包括利益合計	99	4,266
四半期包括利益	7,337	11,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,187	11,387
非支配株主に係る四半期包括利益	149	277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,608	134,124	212,733	23,680	236,414	—	236,414
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,665	403	2,068	1,196	3,264	△3,264	—
計	80,274	134,528	214,802	24,877	239,679	△3,264	236,414
セグメント利益	3,251	5,192	8,443	310	8,753	23	8,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,488	137,588	212,077	25,413	237,491	—	237,491
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,619	484	2,104	1,687	3,791	△3,791	—
計	76,108	138,073	214,182	27,101	241,283	△3,791	237,491
セグメント利益	3,109	5,300	8,409	635	9,045	0	9,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。